

課題と対応策について(概略整理)

(これまで各方面から指摘されてきたこと、事前説明において各委員から指摘された事項をとりまとめたものであり、実現性について検討されたものではない。)

	課題	対応策として考えられること
洪水・土砂災害・高潮時の情報の把握・提供	危険の程度を認識でき、的確な警戒・避難が行えるよう、地域別のわかりやすい予測情報や氾濫情報等のリアルタイム情報の把握・提供体制を構築	
	市町村長が適切に避難勧告等を発令できるよう、発令の判断の材料となる十分な情報が必要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 局所的雨量予測データの普及とデータを活用した洪水予測の高精度化 ・ 中小河川での水位計テレメータ、高潮のおそれのある海岸での潮位・波高計テレメータなどにより、重要地域の情報空白域の解消 ・ 浸水想定区域内の住民に対して警戒水位、危険水位の到達情報や警戒水位以上の水位情報をリアルタイムで確実に伝えるための仕組みを構築
	市町村長が適切に避難勧告等を発令できるよう、発令の判断基準を明確にする必要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 避難勧告等の発令基準の設定とその周知徹底
	的確な避難のためには河川や高潮による氾濫浸水状況に関する情報が必要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 河川の氾濫浸水状況の把握と情報提供、大河川の破堤後の氾濫水の予報の実施 ・ 海域の各機関の潮位データの標準化・共有化による迅速な情報の把握と提供
	避難が遅れないよう、避難勧告等の情報の迅速な伝達が必要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住民からの土砂災害の前兆情報を収集し、行政からの避難情報等を伝達する双方向システムの全国配備 ・ インターネット、ダム放流警告用スピーカー(自治体に活用を開放)電光掲示板など多様な手段による提供
	住民に情報が十分伝達できるよう伝達媒体の多様化を図ることが必要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地上デジタル放送等を活用した防災情報の提供手法の検討
平常時からの情報共有	災害時に的確に行動できるよう、各地域で発生する可能性がある災害及びとるべき行動についての情報(災害環境情報)を平常時から住民や自治体等が共有する社会への転換を図る。	
	災害時に的確に避難できるよう、身近な災害環境情報の周知が必要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 洪水や土石流の到達時間(上流でどの程度の雨となれば危険か、土石流はどのくらいで到達するか)等の身近な河川や溪流の特性を住民に周知 ・ 浸水想定区域の指定を水防警報河川へ拡大義務付け ・ 土砂災害計画区域の全国での指定を緊急実施 ・ 高潮想定区域の指定制度の創設

	課 題	対応策として考えられること
平常時からの情報共有	避難場所や避難路の認識のためにハザードマップの整備が必要。また行政、住民とも防災意識の向上が必要	<ul style="list-style-type: none"> 洪水・土砂災害・高潮ハザードマップを主要な中小河川、土砂災害や高潮のおそれのある区域や海岸で作成・公表の義務付け ハザードマップ作成についての助成制度の創設 ハザードマップ作成等を通じたりスクコミュニケーションの展開
	洪水や土石流で避難場所が浸水したり、孤立化することから、避難場所の安全確保が必要	<ul style="list-style-type: none"> 各地の避難場所を総点検し、全面的に見直し（ハザードマップにも反映）
防災施設の機能の維持向上	地域の安全度や施設の整備状況を総点検し、堤防の強化対策など防災施設の機能の維持向上や管理水準の適正化を再構築	
	災害時に機能を十分に果たすためには日常からの適正な河川管理が重要	<ul style="list-style-type: none"> 被災した場合の被害の大きさ等に基づく管理水準を区間ごとに設定し、メリハリのある整備・管理を実施 水系一体となった整備状況の調査・評価・公表に基づいた整備進捗の管理 河川の状態を把握・評価し、目標の管理水準に対して適切な維持管理を行うため、機動的に管理手法を改善するPDCA型河川管理体系の構築
	整備途上段階においても被害の最小化を図るため、危機管理体制を構築する必要	<ul style="list-style-type: none"> 破堤や高潮により浸水した場合でも被害を最小化するため、災害が発生した時の行動を予め戦略プログラムとして定めておく 流域の氾濫特性（拡散、閉鎖）に応じた危機管理体制の確立
	氾濫流のエネルギーで壊滅的な被害が生ずる破堤をできるだけ回避する措置が必要	<ul style="list-style-type: none"> 市街地を守る堤防は、長時間の高い水位などに対しても短時間では壊れない「ねばり強い」堤防への強化対策を優先して実施
	大規模な自然災害等について原因と対応等について速やかに調査検討することが必要	<ul style="list-style-type: none"> 常設の自然災害調査委員会体制を確立
計画を超える豪雨・土砂災害・高潮への対応	豪雨・高潮災害の頻発や計画を超える自然の外力に対応するため、早急に治水等の効果を発揮するよう従前の計画論にこだわらず、多様な計画と整備を実施	
	計画を超える外力に対し、早急に効果を発現するため、従前の考え方にこだわらず、多様な手法で計画と整備を実施することが必要。	<ul style="list-style-type: none"> 地域を同じ優先度で整備するのではなく、土地利用状況などを踏まえて地域内の防御対象に優先度をつけることにより、全体として効果的に早期の安全度向上を図る。 土地利用と一体となった流域での遊水・遊砂機能、土砂災害緩和機能の確保

	課 題	対応策として考えられること
計画を超える豪雨・土砂災害・高潮への対応		<ul style="list-style-type: none"> ・ 浸水深に関する情報の提供により、氾濫域内の住宅や公共施設を安全な場所への立地を誘導 ・ 買収移転や耕作放棄地を利用した氾濫原管理 ・ 降雨予測技術の進展も踏まえて、ダムや排水機場の機能をより効果的に発揮させるための操作ルールの変更 ・ 下水道と一体となった都市内での効果的・効率的な洪水貯留
	計画を超える外力で被災しても壊滅的な被害を受けず、住民の救助救援が可能であることが必要	<ul style="list-style-type: none"> ・ リダンダンシー確保及び避難場所の安全な場所への立地が困難な場合には、対象外力のランクを高めた防災施設の整備
地域の災害対応力	少子高齢化、地域コミュニティ、都市構造等の変化を踏まえた地域の災害対応力の再構築	
	死者・行方不明者の多くが高齢者であり、避難に時間がかかる高齢者等の支援体制が必要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者等の災害時要援護者の的確な避難支援のため、災害弱者施設への洪水予報等の伝達方法を市町村防災計画に義務付け
	水防団員の減少、高齢化と都市化に伴う就業形態の変化等により地域の水防力が低下し早期の避難体制の構築が必要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地元のNPO等の力を水防に活かす枠組みの整備（巡視、水防作業の協力、避難援助） ・ 水防団員の報償制度の創設 ・ 国による広域的な応援体制の充実（緊急水防機材の配備体制の促進） ・ 水防技術向上のための支援
	地下空間の浸水に対する避難誘導體制を定める必要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大規模地下空間の管理者に対する洪水・高潮時の避難確保計画の作成義務付け
	孤立化の解消が困難な集落の安全確保が必要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 孤立化のおそれのある集落内の避難場所の安全確保と拠点集落の防災施設の重点整備